

投資情報ウィークリー

2021年8月10日号

調査情報部

相場見通し

先週の日本株は反発。ただ TOPIX は 13 週及び 26 週移動平均線を上回れなかった。4-6 月期の決算発表が本格化する中、通期計画の上方修正、増配した銘柄、自社株買いの発表銘柄に買いが集まつたが、実績がコンセンサスを下回った銘柄や通期計画を据え置いた一部の銘柄は大きく売られた。週初は米インフラ投資に対する期待、週末にかけては S&P500、ナスダックの史上最高値更新などを受けて、輸出関連を中心に押し目買い意欲が高まったものの、新型コロナ感染者の急増と景気の先行き懸念などが警戒され、上値を積極的に買う動きは乏しかった。東証マザースは年初来安値(1042.82)に迫った。

日本企業の 4-6 月期の決算発表は終盤に入っていく。株価の短期的な反応は別として、先週までの日米企業の決算内容は「サプライズ」が多かった印象。米国では、巨大テクノロジー 5 社（アルファベット、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト）の売上高は 3316 億ドル（前年同期比 36% 増）、純利益は 748 億ドル（同 88% 増）と巨額な収益を計上。また、日本では、郵船が 4 日に通期の業績予想を修正、経常損益は 7 月 1 日予想の 2750 億円から 3400 億円に（期初は 860 億円）、年間配当金予想も同 200 円から 700 円にそれぞれ上方修正。主にコンテナ市況の好調によるが、短期間での 2 度の大幅上方修正は投資家からは「ポジティブサプライズ」だった。日本製鉄や三井物産も上方修正した。市況上昇の影響が大といえ、構造改革の成果などを評価したい。ソニー G、ダイキンなど修正幅自体は大きくないものの、外部環境が不透明の中、第 1 四半期決算時点での上方修正は両社の底力を感じさせる。一方、トヨタは通期業績予想を据え置き、市場では「失望」との見方が一部で出ている。ただ、北米を中心に販売が好調（グループ販売台数は 275.9 万台）で、第 1 四半期の営業利益は 9974 億円、売上高営業利益率は 12.6% と四半期ベースでそれぞれ過去最高となり、通期計画に対する進捗率も 40% に達した。半導体などサプライチェーン問題、資材価格の高騰やデルタ株の影響などを鑑みた「保守的」な通期計画の据え置きと言えそうだ。なお、今までの「サプライズ」は製造業であり、今週以降の非製造業の決算を精査する必要はあるものの、今後のグローバル経済の回復を鑑みれば、日本企業の期初会社計画は総じて「保守的」であったと考える。

今週は、夏季休暇入りで日本株の商いは総じて閑散となり、海外要因、海外投資家の売買動向に左右されやすそうだ。特に、6 日の米雇用統計、11 日の米 CPI が市場予想と極端に乖離しないか（上にも下にも）が注目点。図は海外投資家の売買動向（現物・先物合計）と TOPIX の動き。海外投資家は、業績への警戒感やワクチン接種の遅れを嫌気して 5 月には売り越しに転じ、変異種によるコロナ第 5 波や政治リスクなどの警戒感から 7 月に売り越し額が増えている（図参照）。また、過去を振り返ると 8 月の日経平均は、海外投資家の売り越しなどから、月間のパフォーマンス（過去の平均騰落率）としては一番悪く、今年も上値を抑えられる可能性がある。ただ、早ければ来週以降に、①ワクチン供給の正常化やコロナ治療薬への期待（中外薬、塩野義薬他、海外メーカーの治験結果にも注目）、②新規感染者数ピークアウト期待（月末のタイミングか）、③政権支持率ボトムアウト期待（大型経済対策の策定や解散総選挙など）などが徐々に高まると予想しており、今来週は好業績銘柄の押し目買いを推奨したい。（増田 克実）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で3月期決算中間配当実施予定の予想配当利回り4%以上の主な銘柄群

TOPIX1000 採用銘柄で、5日時点の今期予想配当利回り3%以上の銘柄は233銘柄、4%以上にハーダル上げてもなお106銘柄存在している。下表にはTOPIX1000採用銘柄で、3月期決算、中間配当実施予定で予想利回り4%以上の主な銘柄群を選別し、株価と2本のMAの位置関係で分類した。両MAの上位に位置し上昇トレンドが継続する銘柄や底値圏から切り返し始めた銘柄等も散見され、中長期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX1000採用で3月期決算中間配当実施予定の予想利回り4%以上の主な銘柄群

銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	分類
9101 邮船	7810	2.6	1.72	8.96	132.2	2.61	46.71	73.35	1
9104 商船三井	6890	2.4	1.17	7.98	162	3.42	37.08	55.46	1
5401 日本製鉄	2105.5	5.2	0.65	5.22	-	12.65	7.84	12.25	1
1720 東急建	765	16.6	0.77	5.22	49.3	4.09	1.19	14.34	1
8304 あおぞら銀	2598	10.1	0.58	4.92	9	3.46	3.97	5.82	1
8584 ジャックス	2614	6.4	0.53	4.78	24.2	10.06	1.57	10.02	1
8725 MS & AD	3435	8.2	0.61	4.65	7.7	6.64	3.11	5.31	1
7593 VTHD	475	5.4	1.36	4.63	91.7	10.85	1.27	5.57	1
1961 三機工	1516	12.2	0.94	4.61	22	16.6	5.45	6.79	1
7246 プレス工	373	8.4	0.45	4.28	93.5	74.01	6.99	9.35	1
7245 大同メ	602	16.4	0.49	4.15	266.1	1.57	0.56	2.05	1
9434 SB	1474.5	13.8	4.73	5.83	3.2	6.89	2.55	2.41	2
7278 エクセディ	1682	9.2	0.38	4.75	37.9	15.86	1.82	1.61	2
8410 セブン銀	242	14.4	1.21	4.54	-20.6	1.16	2.84	0.49	2
8053 住友商	1560.5	6.7	0.74	4.48	-	5.68	3.34	2.02	2
8058 三菱商	3180	12.3	0.81	4.21	373.3	12.33	4.55	4.36	2
8766 東京海上	5339	11.7	1.01	4.02	65	10.58	2.58	0.76	2
9503 関西電	1065.5	13.5	0.56	4.69	-35	16.57	0.43	-2.26	3
9513 Jパワー	1622	8.7	0.34	4.62	-17.9	88.96	0.52	-5.09	3
5703 日軽金HD	1921	6.6	0.61	4.42	12.4	11.62	0.65	-5.81	3
8473 SBI	2715	11.7	1.17	4.29	-37.7	30.89	0.97	-6.06	3
9412 スカパーJ	428	9.7	0.53	4.2	-7.6	3.07	1.56	-4.84	3
8316 三井住友FG	3715	8.4	0.42	5.38	23.8	13.29	-3.77	-4.21	4
8308 りそなHD	418.5	6.9	0.4	5.01	15	7.03	-5.08	-6.16	4
9504 中国電	1003	45.1	0.55	4.98	-66.8	10.83	-2.63	-14.02	4
4502 武田	3619	22.7	1.07	4.97	-3.9	48.37	-2.78	-4.08	4
5020 ENEOS	462.6	10.6	0.63	4.75	3.9	29.1	-0.23	-2.11	4
9506 東北電	844	18.3	0.51	4.73	-48.2	3.59	-4.12	-10.27	4
8133 エヌクス	996	8.9	0.83	4.61	5.8	17.73	-1.56	-4.51	4
5019 出光興産	2619	9.1	0.67	4.58	29.2	6.45	-0.87	-3.1	4
7198 アルビ	1330	8.2	1.57	4.51	10	20.4	-11.16	-17.61	4
5334 特殊陶	1650	9	0.73	4.48	-2.3	5.62	-1.01	-7.31	4
8897 タカラレーベ	315	7.1	0.65	4.44	-28.5	5.45	-8.51	-11.21	4
4246 DNC	693	49.2	0.63	4.32	-42.4	0.73	-4.18	-8.17	4
8593 三菱HCキャ	607	9.3	1.1	4.28	94.8	28.13	-0.49	-1.87	4
4208 宇部興	2173	10.2	0.6	4.14	48.1	11.29	-4.42	-4.6	4
2121 ミクシィ	2722	21.1	1.06	4.04	-39.2	1.36	-1.35	-1.59	4
4902 コニカミノル	552	14.3	0.5	5.43	-	7.8	-8.35	-7.61	5
1808 長谷工	1490	8	1.03	4.69	4.4	0.6	-1.43	-1.15	5
8306 三菱UFJ	579.9	8.7	0.42	4.65	10	10	-3.71	-2.3	5
8020 兼松	1461	8.1	0.84	4.1	18.7	0.96	-0.74	-0.12	5
5857 アサヒHD	2198	9.5	1.69	4.09	-0.5	6.86	-2.21	-0.02	5
8601 大和	594.1	8.3	0.68	6.05	0	5.33	-2.06	1.36	6
1820 西松建	3430	13.1	0.91	5.39	-1.7	3.93	-0.79	9.09	6
8098 稲畑産	1692	7.2	0.58	4.13	-9.2	7.25	-0.47	1.3	6
7202 いすゞ	1412	9.9	0.98	4.1	67.8	2.86	-3.17	8.89	6

*指標は8/5日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

2168 パソナG

21年5月期業績は売上高が前年比2.9%増の3345.4億円、営業利益が同88.5%増の199.4億円と、第3四半期に上方修正された予想を上振れて着地した。主力事業であるHRソリューション事業のエキスパートサービス(派遣)は企業からの派遣需要は回復基調ながら、稼働者数は減少し、微減収となった。一方、BPOサービス(委託・請負)は民間企業や公共機関からの需要が堅調で二ケタ増収と健闘した。また、HRコンサルティング、教育研修ではプロフェッショナル人材の需要は堅調ながら集合型研修の減少で大幅減収となった。さらに、グローバルソーシング(海外人材サービス)もコロナ禍で苦戦した。これらのセグメントは前年同期比3.3%増収、事業の効率化を販管費抑制で同83.8%営業増益となった。キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)は同3.4%増収、24.5%増益。人材紹介がコロナ禍で企業の採用方針が見直される中、専門人材や経験者のニーズは堅調だった。一方、再就職支援は早期・希望退職者の増加からキャリア支援事業が増加した。アウトソーシングは大手・中堅企業向け福利厚生が堅調で、同1.5%増収、16.9%営業増益となった。ライフソリューション(保育・介護)では家事代行で「除菌消毒サービス」が伸びたものの、人員増やシステム強化コストの増加で同5.1%増収、9.6%営業減益となった。地方創生ソリューションでは新型コロナによる緊急事態宣言の影響が色濃く出たものの、新アトラクションの寄与で同8.5%増収、部門赤字は拡大となった。続く22年5月期業績は売上高3500億円(前期比4.6%増)、営業利益200億円(同0.3%増)を見込む。引き続き民間企業や公共機関からの需要は回復傾向が見込まれる中、定年延長など社会情勢の変化をとらえて需要を発掘するほか、地方創生の流れにも積極的に取り組んでいく方針。

(大谷 正之)

6857 アドバンテスト

第1四半期実績は、受注高が前期比46%増、営業利益が同6.4%増。半導体市場全般に生産能力増強、先端技術投資が活発化、受注高は過去最高の四半期実績。通期計画を上方修正、受注高は前回計画比500億円、営業利益は同150億円の上方修正。部材不足等が改善すれば更なる上振れも。700億円を上限とした自己株取得を発表。株主還元強化の姿勢。

6902 テンソー

第1四半期の営業利益は1071億円とQCを上回る大幅改善。自動車生産回復やコスト削減効果などが寄与、高収益期待の電動化、自動化関連がトヨタ向けなどに拡大。通期の営業利益計画は4400億円に上方修正。QCを下回るが保守的な計画。1000億円(または1200万株の少ない方)を上限とする自己株取得(8月2日から来年1月31日まで)を発表。

8031 三井物産

500億円を上限とする自己株取得を発表した(8月4日から10月29日まで)。また、4500万株(発行済株式数の2.7%)の自己株償却を発表(8月16日予定)。通期業績計画を上方修正、当期利益は前回計画4600億円から6400億円へ修正(QCは5494億円)。第1四半期の鉄鉱石、銅、石炭市況上昇、原油等の堅調が背景で、再上方修正の可能性。

(増田 克実)



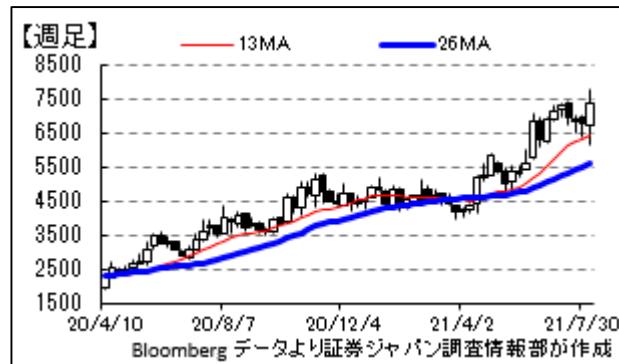
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

3994 マネーフォワード

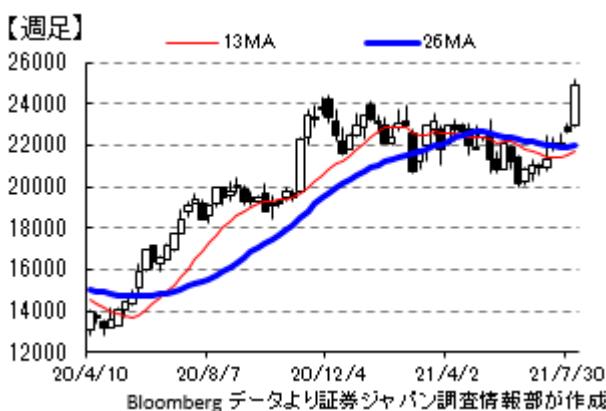
2021年11月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比43.1%増の74.6億円、EBITDAが6.4億円。ビジネスドメインの売上高は前年同期比52.3%増の49.2億円、法人向けストック売上高は前年同期比44.6%増の30.6億円。個人事業主は家計簿システムからの送客が好調に推移したことなどにより課金顧客数が好調に推移した。法人は前期第4四半期に大型のマーケティング投資を実施したことにより中堅企業の導入が加速しており、季節性の影響により減少する傾向にあった第2四半期のARPAが前四半期比で横ばいとなった。

(下田 広輝)



6367 ダイキン工業

22年3月期の営業利益計画を、前回発表の2700億円から2900億円に上方修正。第1四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受ける中、戦略的売価施策、拡販・シェアアップ、コストダウンなどを徹底してマイナス影響を吸収、さらに為替影響分40億円が寄与し、四半期ベースで過去最高業績を達成した。第2四半期以降は、新型コロナワクチンの普及が進む一方で一部地域のコロナ感染拡大による影響の長期化や変異種などによる感染再拡大の懸念が続くこと、業務用空調の需要回復が遅れていること、原材料市況や物流費の高騰の影響がさらに拡大する懸念など、不透明な状況が続くことから、通期の増額は第1四半期分のみとしてそれ以降の分は据え置いた。今後の施策は従来から力を入れている、住宅用空調での新商品投入による販売拡大、空気・換気商品やヒートポンプ暖房機の拡販、業務用空調でのソリューションビジネスの強化に取組み、売価施策やコストダウンの推進、サプライチェーンのリスクに備えた生産供給体制の構築、などをより一層強化する。特に売価施策については、原材料市況の高騰下で値上げが浸透しやすい環境となっているため、ほぼ全地域で売価アップに注力しており、例えば子会社の米グットマン社に対しては既に3月、6月の2回の実施に加えて9月の計画を前倒して8月の売価アップを計画しており、同社の業績も好調なことから浸透が進む見込みなど、順調に進んでいると思われる。売価効果は第1四半期実績分だけを通期計画に見込んでいるため、第2四半期以降については、現在進行中や今後の売価アップがもたらす効果によって原材料市況の高騰を吸収し、更なる上方修正も期待できよう。



セグメント別業績計画

	2021年度計画			
	前回公表 (億円)	前年度比 (%)	今回公表 (億円)	前年度比 (%)
全 社	売上高	27500	110	28100
	営業利益	2700	113	2900
空 調	売上高	25065	110	25630
	営業利益	2445	110	1880
科 学	売上高	1865	114	3625
	営業利益	210	185	225
その他の	売上高	570	103	590
	営業利益	45	109	50

2022年3月期第1四半期決算説明資料より

【参考】2022年3月期第1四半期決算説明会 音声書起し

https://www.daikin.co.jp/investor/data/zaimu/2022/setsumei_script.pdf

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

8月10日(火)

- 6月国際収支(8:50、財務省)
- 7月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

8月11日(水)

- 7月マネーストック(8:50、日銀)
- 7月工作機械受注(15:00)

8月12日(木)

- 7月企業物価(8:50、日銀)
- 6月産業機械受注(11:00、産機工)
- 7月都心オフィス空室率(11:00)

8月13日(金)

- オプション取引SQ算出日

8月15日(日)

- 全国戦没者追悼式

<国内決算>

8月10日(火)

- 11:00～ 【2Q】ToyoTire<5105>
- 14:00～ 【1Q】大和ハウス<1925>
- 15:00～ アルバック<6728>

【1Q】東急不HD<3289>、日産化<4021>、
太平洋セメ<5233>、横河電<6841>、IHI<7013>、
ワークマン<7564>、T&D HD<8795>、
三井不<8801>、近鉄GHD<9041>、
ソフトバンクG<9984>
【2Q】INPEX<1605>、アサヒ<2502>、
キリンHD<2503>、MDV<3902>、
昭和電工<4004>、日ペ<4612>、BS<5108>、
東海力<5301>、GMO<9449>
【3Q】GMOPG<3769>

- 16:00～ 【1Q】IRJ HD<6035>

- 17:00～ 【3Q】F&LC<3563>

時間未定【1Q】イーレックス<9517>

8月11日(水)

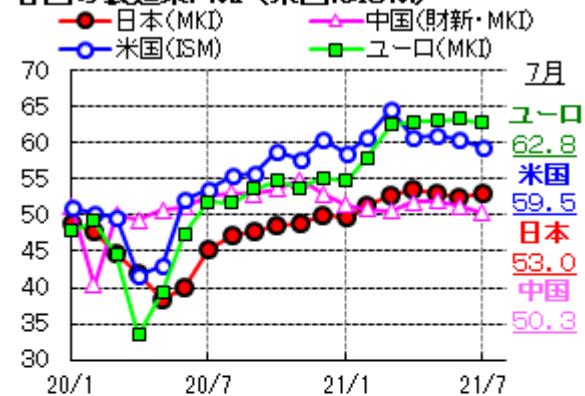
- 13:00～ 【2Q】横浜ゴム<5101>
- 15:00～ 【1Q】日本郵政<6178>、SMC<6273>、
CKD<6407>、グレイステクノ<6541>、
かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、
アイフル<8515>、東急<9005>
- 【2Q】ネクソン<3659>、セレス<3696>、
電通G<4324>、楽天G<4755>
- 16:00～ 【1Q】カネカ<4118>、第一生命<8750>

●【参考】直近で発表された主な国内経済指標

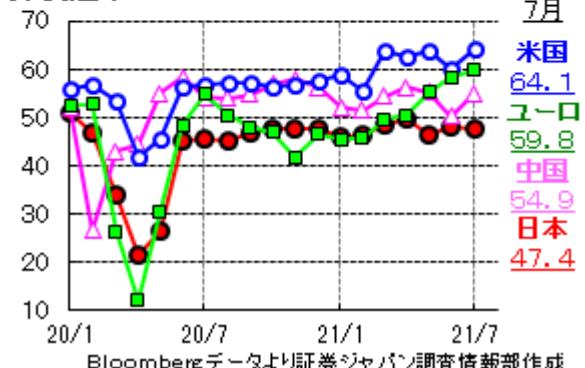
新車販売(登録車)



各国の製造業PMI(米国はISM)



非製造業PMI



前回より	
7月 製造業PMI 確報	+53.0 ↑
7月 非製造業PMI 確報	+47.4 ↑
7月 新車販売台数 前年比	+3.3% ↓
7月 東京CPI 前年比	-0.1% ↓
7月 東京CPIコア 前年比	+0.1% ↑
7月 マネタリーベース 前年比	+15.4% ↑
6月 現金給与総額 前年比	-0.1% ↓
6月 実質貸金総額 前年比	-0.4% ↓
6月 家計支出 前年比	-5.1% ↓
6月 景気一致指数 速報	94.0 ↑
6月 景気先行指数 速報	104.1 ↑

*ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報となる場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

8月12日(木)

- 11:00～ 【2Q】クラレ<3405>
- 14:00～ 【1Q】森永乳<2264>、明治HD<2269>
- 15:00～ メルカリ<4385>
 - 【1Q】マツモトキヨシ<3088>、OISX大地<3182>、ラクス<3923>、ミンカブ<4436>、AIinsd<4488>、JFE<5411>、リクルートHD<6098>、住友不<8830>、ヤマトHD<9064>
 - 【2Q】ケアネット<2150>、サントリーBF<2587>、マクドナルド<2702>、トレンド<4704>、CYBOZU<4776>、スノーピーク<7816>
 - 【3Q】メドピア<6095>

時間未定【1Q】東芝<6502>

8月13日(金)

- 13:00～ 【1Q】ENEOS<5020>
- 15:00～ アサヒインテック<7747>
 - 【1Q】オプティム<3694>、富士フィルム<4901>、フェローテック<6890>、ゼンショーハイテク<7550>、サイバDY<7779>、三菱HCキャ<8593>、日通<9062>
 - 【2Q】すかいらーく<3197>、ブイキューブ<3681>、ガンホー<3765>、荏原<6361>、アシックス<7936>
 - 【3Q】ユーベレナ<2931>、オープンハウス<3288>、チェンジ<3962>
- 16:00～ 【3Q】PKSHA<3993>

<海外スケジュール・現地時間>

8月10日(火)

- 独 8月ZEW景気期待指数
- 休場 マレーシア(ムハッラム)

8月11日(水)

- 米 7月消費者物価
- 米 7月財政収支
- 休場 インドネシア(イスラム教新年)

8月12日(木)

- 英 4～6月期GDP
- 欧 6月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 7月卸売物価
- 米 農産物需給報告
- OPEC月報
- 休場 タイ(シリキット王太后誕生日)

8月13日(金)

- 米 7月輸出入物価
- 米 8月ミシガン大消費者景況感指数

<海外決算>

8月11日(水)

- イーベイ

8月12日(木)

- パランティア、ディズニー

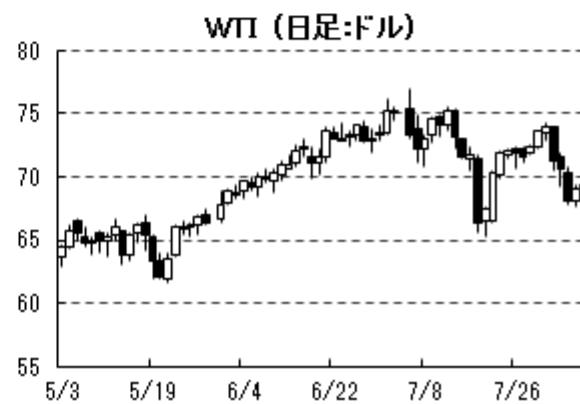
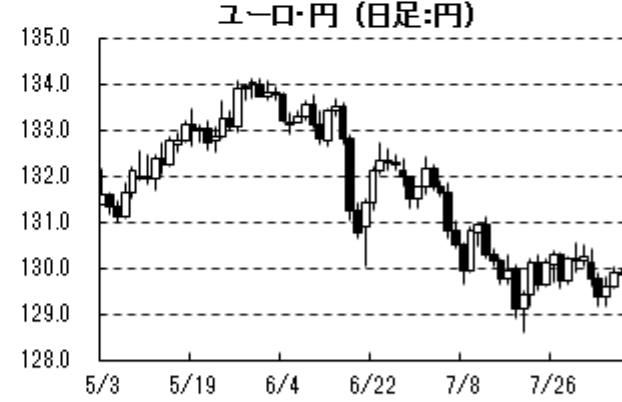
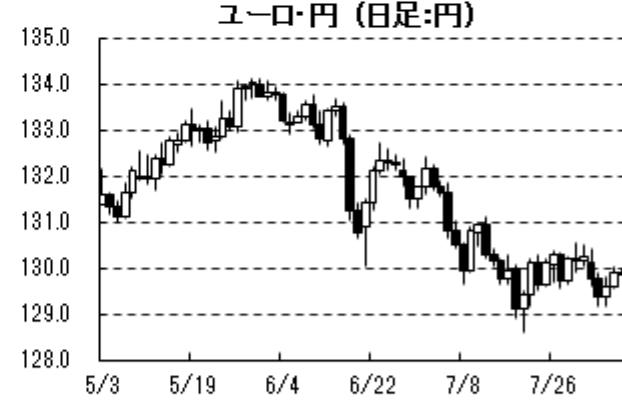
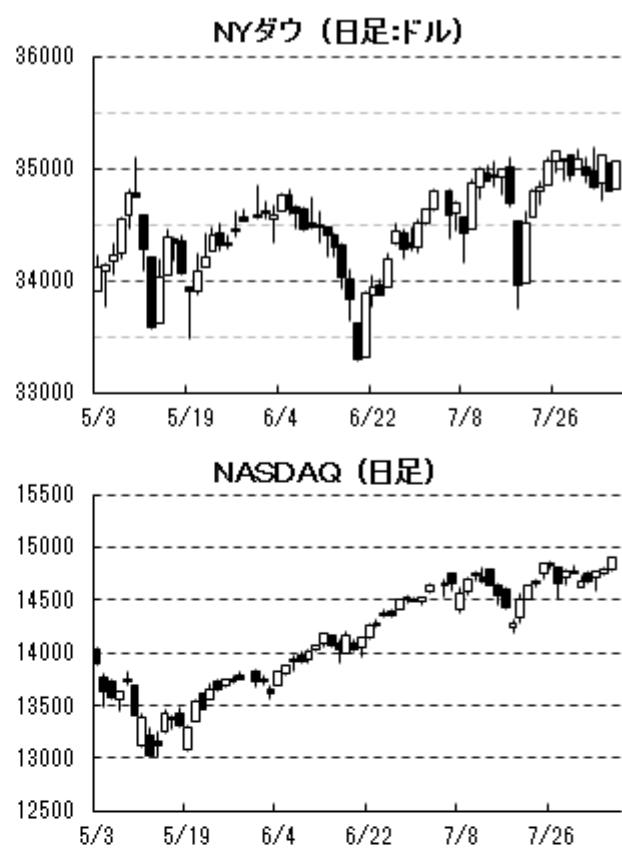
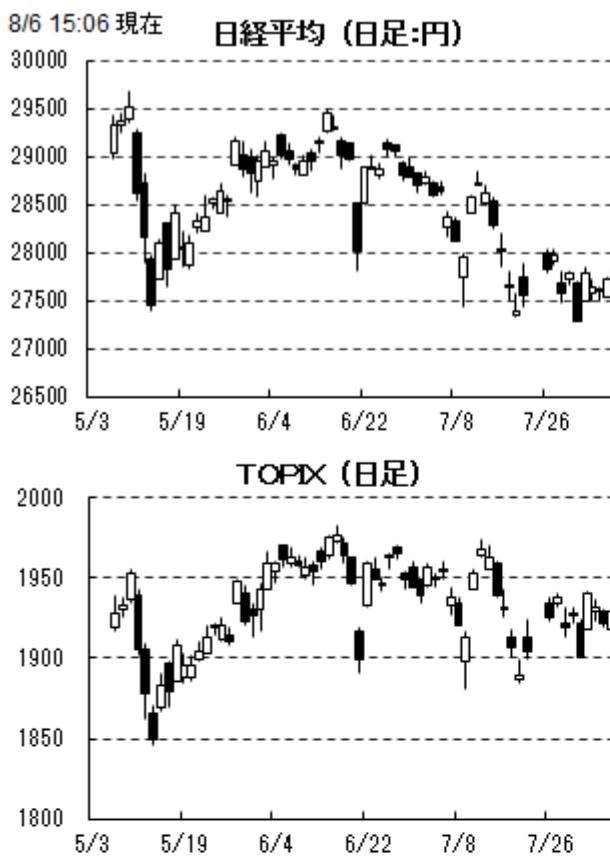
●【参考】直近で発表された主な海外経済指標

		前回より
米 6月 個人所得		+0.1%↑
米 6月 個人支出		+1.0%↑
米 6月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.4%	↓
米 7月 製造業PMI マーキット 確報	63.4	↑
米 7月 シカゴ購買部協会景気指数	73.4	↑
米 6月 建設支出 前月比	+0.1%	↑
米 7月 ISM製造業景況指数	59.5	↑
米 7月 非製造業PMI マーキット 確報	59.9	↑
米 7月 ISM非製造業景況指数	64.1	↑
米 6月 貿易収支	-757億\$	↓
米 6月 製造業受注 前月比	+1.5%	↓
欧 7月 製造業PMI マーキット 確報	62.8	↑
欧 7月 非製造業PMI マーキット 確報	59.8	↓
欧 2Q GDP 前期比	+2.0%	↑
欧 2Q GDP 前年比	+13.7%	↑
独 2Q GDP 前期比	+1.5%	↑
独 2Q GDP 前年比	+9.6%	↑
独 7月 製造業PMI マーキット 確報	65.9	↑
独 7月 非製造業PMI マーキット 確報	61.8	↓
独 6月 製造業受注 前月比	+4.1%	↑
中 7月 製造業PMI	50.4	↓
中 7月 非製造業PMI	53.3	↓
中 7月 製造業PMI マーキット	50.3	↓
中 7月 非製造業PMI マーキット	54.9	↑

*ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報となる場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出会値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で隨時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随时変更することができます。

2021年8月6日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年8月6日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で隨時変更することができます。